

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

第 9 期

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

日本司法支援センター

貸借対照表
(平成27年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		7,569,724,176	
貯蔵品		7,321,678	
前払費用		130,812,128	
未収金	522,352,946		
貸倒引当金	<u>△ 342,143,403</u>	180,209,543	
民事法律扶助立替金	27,073,830,098		
貸倒引当金	<u>△ 19,096,973,248</u>	7,976,856,850	
	流動資産合計		15,864,924,375
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,181,297,244		
建物減価償却累計額	<u>△ 438,937,009</u>	742,360,235	
車両運搬具	4,006,277		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,869,595</u>	2,136,682	
工具器具備品	972,851,687		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 658,190,991</u>	314,660,696	
	有形固定資産合計		1,059,157,613
無形固定資産			
電話加入権		14,800	
ソフトウェア		452,231,800	
	無形固定資産合計		452,246,600
投資その他の資産			
破産更生債権等	11,295,434,840		
貸倒引当金	<u>△ 11,295,434,840</u>	0	
敷金・保証金		149,925,096	
	投資その他の資産合計		149,925,096
	固定資産合計		1,661,329,309
	資産合計		<u>17,526,253,684</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		632,697,076	
預り寄附金		10,255,344	
未払金		5,710,265,521	
未払費用		8,435,104	
前受金		217,753,678	
預り金		237,204,127	
リース債務		126,856,797	
引当金			
賞与引当金		153,540,567	
	流動負債合計		7,097,008,214
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	9,006,520,476		
資産見返物品受贈額	<u>7,254,992</u>	9,013,775,468	
長期預り金		100,000,000	
長期預り寄附金		37,859,064	
長期リース債務		102,239,290	
引当金			
退職給付引当金		608,392,876	
資産除去債務		201,001,696	
	固定負債合計		10,063,268,394
	負債合計		17,160,276,608
純資産の部			
資本金			
政府出資金		351,000,000	
	資本金合計		351,000,000
資本剰余金			
資本剰余金		40,175,280	
	資本剰余金合計		40,175,280
繰越欠損金			
繰越欠損金		25,198,204	
	繰越欠損金合計		25,198,204
	純資産合計		365,977,076
	負債及び純資産合計		<u>17,526,253,684</u>

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	16,752,043,892		
人件費	6,206,405,670		
貸倒引当金繰入額	4,800,128,681		
減価償却費	97,739,804		
その他	1,389,154,032	29,245,472,079	
一般管理費			
什器備品費	4,912,809		
不動産賃借料	1,591,682,959		
通信運搬費	251,237,469		
広告宣伝費	104,848,473		
人件費	1,834,290,751		
減価償却費	327,409,389		
その他	1,042,473,048	5,156,854,898	
財務費用			
支払利息	5,196,190	5,196,190	
	経常費用合計		34,407,523,167
経常収益			
運営費交付金収益		9,606,189,389	
政府受託収益		16,066,146,350	
寄附金収益		36,199,866	
民事法律扶助事業収益		706,934,187	
有償受任事業収益		234,529,599	
日弁連受託事業収益		2,012,488,525	
その他事業収益		36,738,326	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,511,215,415		
資産見返物品受贈額戻入	1,176,609	5,512,392,024	
財務収益			
受取利息	1,783,159	1,783,159	
雑益			69,333,278
	経常収益合計		34,282,734,703
	経常損失		124,788,464
当期純損失			124,788,464
目的積立金取崩額			105,102,952
当期総損失			19,685,512

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,154,391,240
契約弁護士報酬の支出	△ 16,501,207,563
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,880,005,249
人件費支出	△ 7,872,703,710
その他業務支出	△ 16,525,226
運営費交付金収入	15,507,094,000
政府受託収入	15,943,275,518
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,468,637,853
有償業務による収入	217,974,500
日弁連受託事業による収入	2,014,302,709
寄附金収入	27,855,411
その他収入	<u>130,124,174</u>
小計	884,431,177
利息の受取額	1,783,159
利息の支払額	△ 5,196,190
国庫納付金の支払額	<u>△ 2,986,336,339</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,105,318,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,901,547
無形固定資産の取得による支出	△ 305,251,038
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 4,985,428
敷金・保証金の返還による収入	8,488,643
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 3,450,929</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,100,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 134,486,169</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,486,169
資金に係る換算差額	331,675
資金減少額	△ 2,559,572,986
資金期首残高	<u>9,829,297,162</u>
資金期末残高	<u><u>7,269,724,176</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

法人単位

(単位:円)

業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	29,245,472,079	
一般管理費	5,156,854,898	
財務費用	<u>5,196,190</u>	34,407,523,167
(2)(控除)自己収入等		
政府受託収益	△ 16,066,146,350	
寄附金収益	△ 36,199,866	
民事法律扶助事業収益	△ 706,934,187	
有償受任事業収益	△ 234,529,599	
日弁連受託事業収益	△ 2,012,488,525	
その他事業収益	△ 36,738,326	
財務収益	△ 1,783,159	
雑益	<u>△ 69,333,278</u>	△ 19,164,153,290
業務費用合計		15,243,369,877
引当外賞与見積額		15,911,394
引当外退職給付増加見積額		218,355,674
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>1,404,000</u>	1,404,000
行政サービス実施コスト		<u><u>15,479,040,945</u></u>

(法人単位)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	3年～6年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上していません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退

職一時金に係る債務については、当期末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、当期末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号及び第6号の業務並びにこれらに附帯する業務（国選弁護士確保業務等勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、307,700,143円です。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,813,241,188円です。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	199,683,983円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,418,437円
時の経過による調整額	3,350,205円
資産除去債務の履行による減少額	3,450,929円
期末残高	201,001,696円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 867,658,617円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引、資産除去債務及び為替変動が損益に与える影響額は、418,074円、△20,435,261円及び331,675円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	7,569,724,176円
定期預金	△ 300,000,000円
資金期末残高	7,269,724,176円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、28,717,247円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(区分)	(平成27年3月31日現在)
退職給付債務	608,392,876円
退職給付引当金	608,392,876円

(3) 退職給付費用に関する事項

(区分)	(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
勤務費用	98,220,244円
利息費用	6,864,331円
数理計算上の差異の費用処理額	66,462,114円
役員に係る退職給付引当金繰入額	812,060円
	172,358,749円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(区分)	(平成27年3月31日現在)
①割引率	0.8%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が148,400,372円であったところ、当期中に新たに44,494,481円が発生し、79,850,535円が被援助者より償還され、また1,903,024円が償還免除となった結果、当期末における残高は111,141,294円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

(一般勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、国内の個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,570	7,570	—
(2) 未収金	522		
貸倒引当金	△342		
	180	180	△0
(3) 民事法律扶助立替金	27,074		
貸倒引当金	△19,097		
	7,977	7,972	△5
(4) 破産更生債権等	11,295		
貸倒引当金	△11,295		
	—	—	—
(5) 未払金	(5,710)	(5,710)	—
(6) 預り金	(237)	(237)	—
(7) リース債務	(127)	(127)	(0)
(8) 長期リース債務	(102)	(99)	(△3)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される借入れの利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) リース債務及び(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金（貸借対照表計上額 149,925,096 円）及び長期預り金（同 100,000,000 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産	建物	1,191,001,779	11,464,685	21,169,220	1,181,297,244	438,937,009	80,696,085	0	742,360,235 注1・2
	車両運搬具	11,196,460	33,695	7,223,878	4,006,277	1,869,595	2,039,309	0	2,136,682
	工具器具備品	1,012,917,893	2,016,534	42,082,740	972,851,687	658,190,991	162,834,953	0	314,660,696 注3・4
	計	2,215,116,132	13,514,914	70,475,838	2,158,155,208	1,098,997,595	245,570,347	0	1,059,157,613
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	14,800
	ソフトウェア	1,646,031,179	97,740,000	0	1,743,771,179	1,291,539,379	179,578,846	0	452,231,800 注5
	計	1,646,045,979	97,740,000	0	1,743,785,979	1,291,539,379	179,578,846	0	452,246,600
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0
	破産更生債権等	11,570,865,763	1,609,088,082	1,884,519,005	11,295,434,840	0	0	0	11,295,434,840 注6・7
	貸倒引当金	△ 11,570,865,763	△ 1,609,088,082	△ 1,884,519,005	△ 11,295,434,840	0	0	0	△ 11,295,434,840 注8・9
	敷金・保証金	153,428,311	4,985,428	8,488,643	149,925,096	0	0	0	149,925,096
	計	353,428,311	4,985,428	208,488,643	149,925,096	0	0	0	149,925,096

- 注1:建物の主たる増加要因は、和歌山地方事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り工事等によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、和歌山地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等除去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、鹿角地域事務所の新設に伴う可動式書庫の設置等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、パソコン端末及び複合機等の除却によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システムの改修作業によるものであります。
 注6:破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによる増加であります。
 注7:破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等について償還、償還免除及びみなし消滅したことによる減少であります。
 注8:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。
 注9:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,656,892	41,584,654	0	42,919,868	0	7,321,678	
計	8,656,892	41,584,654	0	42,919,868	0	7,321,678	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	147,779,108	153,540,567	147,779,108	0	153,540,567	
計	147,779,108	153,540,567	147,779,108	0	153,540,567	

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高		
民事法律扶助立替金	一般債権	8,888,160,498	260,263,448	9,148,423,946	2,732,272,638	428,138,630	3,160,411,268	注1
	貸倒懸念債権	17,336,726,315	588,679,837	17,925,406,152	15,409,176,942	527,385,038	15,936,561,980	注2
	破産更生債権等	11,391,248,309	△ 296,859,198	11,094,389,111	11,391,248,309	△ 296,859,198	11,094,389,111	注2
	小計	37,616,135,122	552,084,087	38,168,219,209	29,532,697,889	658,664,470	30,191,362,359	
未収金	一般債権	215,600,871	△ 27,979,936	187,620,935	41,476,663	4,033,077	45,509,740	注1
	貸倒懸念債権	343,868,874	△ 9,136,863	334,732,011	304,017,720	△ 7,384,057	296,633,663	注2
	破産更生債権等	179,617,454	21,428,275	201,045,729	179,617,454	21,428,275	201,045,729	注2
	小計	739,087,199	△ 15,688,524	723,398,675	525,111,837	18,077,295	543,189,132	
合計	38,355,222,321	536,395,563	38,891,617,884	30,057,809,726	676,741,765	30,734,551,491		

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	459,287,823	172,358,749	23,253,696	608,392,876	
退職一時金に係る債務	459,287,823	172,358,749	23,253,696	608,392,876	
退職給付引当金	459,287,823	172,358,749	23,253,696	608,392,876	

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	199,683,983	4,768,642	3,450,929	201,001,696	会計基準第91特定無
計	199,683,983	4,768,642	3,450,929	201,001,696	

7 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	803	974,977,000	458	476,435,000	522	583,753,383	739	867,658,617	

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000
	計	351,000,000	0	0	351,000,000
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280
	計	40,175,280	0	0	40,175,280

9 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
総合法律支援法 第45条第1項積立金	0	3,091,439,291	3,091,439,291	0	前事業年度の利益処分による増加 3,091,439,291
					国庫納付金 2,986,336,339
					前中期目標期間繰越積立金 105,102,952
前中期目標期間繰越積立金	0	105,102,952	105,102,952	0	積立金からの振替額 105,102,952 当期取崩し額 105,102,952
計	0	3,196,542,243	3,196,542,243	0	

10 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	105,102,952	棚卸資産、前払費用の費用化に伴う取崩し
計	105,102,952	

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	計	
26年度	0	15,507,094,000	9,606,189,389	5,268,207,535	0	14,874,396,924	632,697,076
合 計	0	15,507,094,000	9,606,189,389	5,268,207,535	0	14,874,396,924	632,697,076

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	9,606,189,389	①費用進行基準を採用した業務：一般勘定の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した経常費用 18,322,383,795 イ) 損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額 235,553,303 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額 1,176,609 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額 8,898,858 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額 5,266,763,254 計 5,512,392,024
	資産見返運営費交付金	5,268,207,535	ウ) 損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益 706,934,187 有償受任事業収益 234,529,599 日弁連受託事業収益 2,012,488,525 寄附金収益 36,199,866 財務収益 1,783,159 その他事業収益 36,738,326 雑益 51,806,324 計 3,080,479,986
	資本剰余金	0	エ) ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額 267,859 オ) 資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額 △ 18,818,978 カ) 為替変動の会計処理が損益に与える影響額 331,675 キ) 前期中期目標期間繰越積立金取崩額 105,102,952 ク) 民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 5,160,182,871 ケ) 償却性固定資産への運営費交付金投入額 108,024,664
	計	14,874,396,924	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＋オ)＋カ)－キ)＝9,606,189,389 資産見返運営費交付金＝ク)＋ケ)＝5,268,207,535
	合 計	14,874,396,924	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	632,697,076	○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、民事法律扶助の代理援助実績が少なかったこと及び資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためであります。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定であります。
	計	632,697,076	

12 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	31,554 (18,811)	2 (5)	4,096 (-)	1 (-)
職員	5,438,307 (1,393,768)	943 (1,010)	68,571 (-)	59 (-)
合 計	5,469,861 (1,412,579)	945 (1,015)	72,668 (-)	60 (-)

- 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成24年規程第16号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成26年規程第13号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成25年規程第16号)に基づき支給しております。
- 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- 損益計算書の人件費には人材派遣費5,080,426円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

13 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

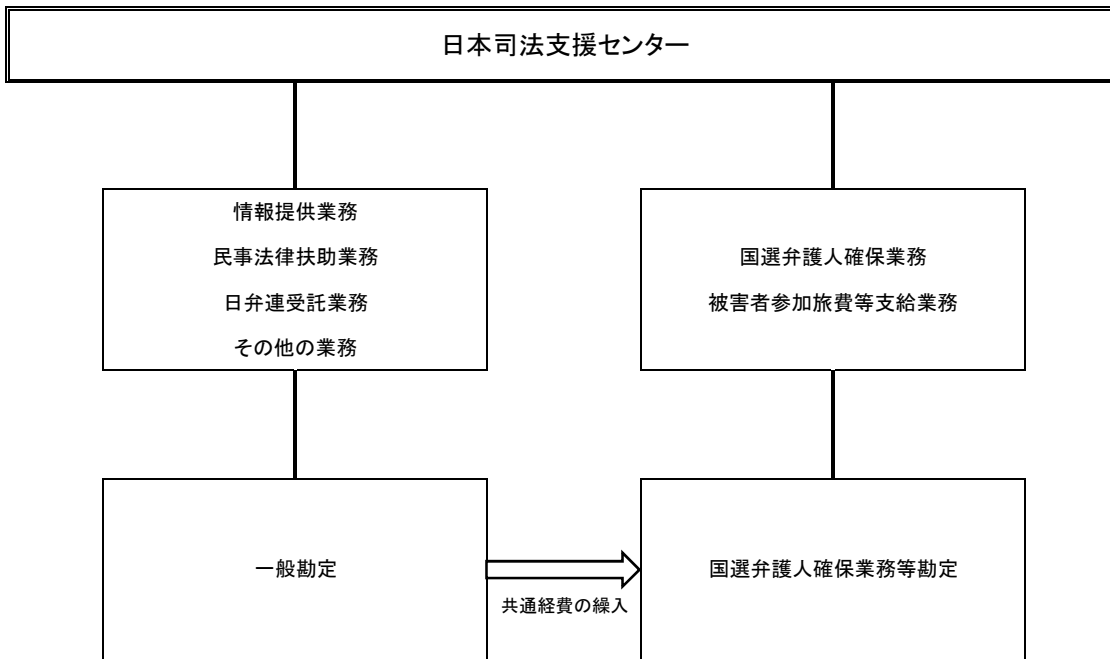
内 訳	金 額
現金	13,924,775
普通預金	7,255,799,401
定期預金	300,000,000
計	7,569,724,176

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,084,729,429
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	2,160,405,445
国選委託費の国庫への返還分未払金	363,125,650
人件費の未払金	257,305,436
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	149,773,638
日弁連委託業務報酬の未払金	146,000,302
民事法律扶助相談費用の未払金	183,391,107
その他の未払金	365,534,514
計	5,710,265,521

14 各勘定の経理と対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	4,229,588,135	3,340,136,041		7,569,724,176
貯蔵品	5,409,749	1,911,929		7,321,678
前払費用	95,012,609	35,799,519		130,812,128
未収金	521,789,886	563,060		522,352,946
貸倒引当金	△ 342,143,403			△ 342,143,403
民事法律扶助立替金	27,073,830,098			27,073,830,098
貸倒引当金	△ 19,096,973,248			△ 19,096,973,248
流動資産合計	12,486,513,826	3,378,410,549		15,864,924,375
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,077,366,388	103,930,856		1,181,297,244
建物減価償却累計額	△ 399,905,136	△ 39,031,873		△ 438,937,009
車両運搬具	2,964,645	1,041,632		4,006,277
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,383,500	△ 486,095		△ 1,869,595
工具器具備品	777,693,092	195,158,595		972,851,687
工具器具備品減価償却累計額	△ 530,819,432	△ 127,371,559		△ 658,190,991
有形固定資産合計	925,916,057	133,241,556		1,059,157,613
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	375,631,219	76,600,581		452,231,800
無形固定資産合計	375,642,171	76,604,429		452,246,600
投資その他の資産				
破産更生債権等	11,295,434,840			11,295,434,840
貸倒引当金	△ 11,295,434,840			△ 11,295,434,840
敷金・保証金	149,925,096			149,925,096
投資その他の資産合計	149,925,096			149,925,096
固定資産合計	1,451,483,324	209,845,985		1,661,329,309
資産合計	13,937,997,150	3,588,256,534		17,526,253,684
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務	632,697,076			632,697,076
預り寄附金	10,255,344			10,255,344
未払金	3,059,326,677	2,650,938,844		5,710,265,521
未払費用	6,401,490	2,033,614		8,435,104
前受金	217,753,678			217,753,678
預り金	133,619,939	103,584,188		237,204,127
リース債務	93,911,638	32,945,159		126,856,797
引当金				
賞与引当金		153,540,567		153,540,567
流動負債合計	4,153,965,842	2,943,042,372		7,097,008,214
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,006,520,476			9,006,520,476
資産見返物品受贈額	7,254,992			7,254,992
長期預り金	100,000,000			100,000,000
長期預り寄附金	37,859,064			37,859,064
長期リース債務	75,664,292	26,574,998		102,239,290
引当金				
退職給付引当金		608,392,876		608,392,876
資産除去債務	183,776,648	17,225,048		201,001,696
固定負債合計	9,411,075,472	652,192,922		10,063,268,394
負債合計	13,565,041,314	3,595,235,294		17,160,276,608
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	40,175,280			40,175,280
資本剰余金合計	40,175,280			40,175,280
利益剰余金(△繰越欠損金)				
当期未処分利益(△当期未処理損失)	△ 18,219,444	△ 6,978,760		△ 25,198,204
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(△ 18,219,444)	(△ 1,466,068)		(△ 19,685,512)
利益剰余金合計(△繰越欠損金合計)	△ 18,219,444	△ 6,978,760		△ 25,198,204
純資産合計	372,955,836	△ 6,978,760		365,977,076
負債及び純資産合計	13,937,997,150	3,588,256,534		17,526,253,684

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	3,719,349,617	13,032,694,275		16,752,043,892
人件費	4,312,590,872	1,893,814,798		6,206,405,670
貸倒引当金繰入額	4,800,128,681			4,800,128,681
減価償却費	91,621,765	6,118,039		97,739,804
その他	1,248,702,823	140,451,209		1,389,154,032
一般管理費				
什器備品費	3,745,187	1,167,622		4,912,809
不動産賃借料	1,134,856,506	456,826,453		1,591,682,959
通信運搬費	193,144,060	58,093,409		251,237,469
広告宣伝費	86,618,971	18,229,502		104,848,473
人件費	1,207,818,276	626,472,475		1,834,290,751
減価償却費	262,073,883	65,335,506		327,409,389
その他	777,237,669	265,235,379		1,042,473,048
財務費用				
支払利息	3,849,239	1,346,951		5,196,190
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	480,646,246		△ 480,646,246	0
経常費用合計	18,322,383,795	16,565,785,618	△ 480,646,246	34,407,523,167
経常収益				
運営費交付金収益	9,606,189,389			9,606,189,389
政府受託収益		16,066,146,350		16,066,146,350
寄附金収益	36,199,866			36,199,866
民事法律扶助事業収益	706,934,187			706,934,187
有償受任事業収益	234,529,599			234,529,599
日弁連受託事業収益	2,012,488,525			2,012,488,525
その他事業収益	36,738,326			36,738,326
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	5,511,215,415			5,511,215,415
資産見返物品受贈額戻入	1,176,609			1,176,609
財務収益				
受取利息	1,783,159			1,783,159
雑益	51,806,324	17,526,954		69,333,278
一般勘定からの受入		480,646,246	△ 480,646,246	0
経常収益合計	18,199,061,399	16,564,319,550	△ 480,646,246	34,282,734,703
経常利益(△経常損失)	△ 123,322,396	△ 1,466,068		△ 124,788,464
当期純利益(△当期純損失)	△ 123,322,396	△ 1,466,068		△ 124,788,464
目的積立金取崩額	105,102,952			105,102,952
当期総利益(△当期総損失)	△ 18,219,444	△ 1,466,068		△ 19,685,512

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,154,391,240			△ 15,154,391,240
契約弁護士報酬の支出	△ 3,739,403,839	△ 12,761,803,724		△ 16,501,207,563
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,942,187,739	△ 937,817,510		△ 3,880,005,249
人件費支出	△ 5,508,450,154	△ 2,364,253,556		△ 7,872,703,710
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	△ 480,646,246		480,646,246	0
その他業務支出	△ 14,694,830	△ 1,830,396		△ 16,525,226
運営費交付金収入	15,507,094,000			15,507,094,000
政府受託収入		15,943,275,518		15,943,275,518
一般勘定からの受入		480,646,246	△ 480,646,246	0
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,468,637,853			10,468,637,853
有償業務による収入	217,974,500			217,974,500
日弁連受託事業による収入	2,014,302,709			2,014,302,709
寄附金収入	27,855,411			27,855,411
その他収入	104,515,692	25,608,482		130,124,174
小計	500,606,117	383,825,060		884,431,177
利息の受取額	1,783,159			1,783,159
利息の支払額	△ 3,849,239	△ 1,346,951		△ 5,196,190
国庫納付金の支払額	△ 2,986,336,339			△ 2,986,336,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,487,796,302	382,478,109		△ 2,105,318,193
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 13,296,378	△ 1,605,169		△ 14,901,547
無形固定資産の取得による支出	△ 253,073,371	△ 52,177,667		△ 305,251,038
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000			△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000			100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 4,985,428			△ 4,985,428
敷金・保証金の返還による収入	8,488,643			8,488,643
資産除去債務の履行による支出	△ 3,114,150	△ 336,779		△ 3,450,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,980,684	△ 54,119,615		△ 320,100,299
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 100,034,752	△ 34,451,417		△ 134,486,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,034,752	△ 34,451,417		△ 134,486,169
資金に係る換算差額	331,675			331,675
資金増加額(△資金減少額)	△ 2,853,480,063	293,907,077		△ 2,559,572,986
資金期首残高	6,783,068,198	3,046,228,964		9,829,297,162
資金期末残高	3,929,588,135	3,340,136,041		7,269,724,176

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	調整	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	14,172,393,758	15,073,078,321		29,245,472,079
一般管理費	3,665,494,552	1,491,360,346		5,156,854,898
財務費用	3,849,239	1,346,951		5,196,190
(2) (控除) 自己収入等				
政府受託収益		△ 16,066,146,350		△ 16,066,146,350
寄附金収益	△ 36,199,866			△ 36,199,866
民事法律扶助事業収益	△ 706,934,187			△ 706,934,187
有償受任事業収益	△ 234,529,599			△ 234,529,599
日弁連受託事業収益	△ 2,012,488,525			△ 2,012,488,525
その他事業収益	△ 36,738,326			△ 36,738,326
財務収益	△ 1,783,159			△ 1,783,159
雑益	△ 51,806,324	△ 17,526,954		△ 69,333,278
業務費用合計	14,761,257,563	482,112,314		15,243,369,877
引当外賞与見積額	15,911,394			15,911,394
引当外退職給付増加見積額	209,166,155	9,189,519		218,355,674
機会費用				
政府出資の機会費用	1,404,000			1,404,000
行政サービス実施コスト	14,987,739,112	491,301,833		15,479,040,945

16 損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合計
当期末処理損失	18,219,444	6,978,760	25,198,204
当期総損失	18,219,444	1,466,068	19,685,512
前期繰越欠損金		5,512,692	5,512,692
次期繰越欠損金	18,219,444	6,978,760	25,198,204

17 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益及びキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

科目	一般勘定	国選弁護士確保業務等勘定	合計
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	480,646,246		480,646,246
一般勘定からの受入		480,646,246	480,646,246

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

一般勘定				
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,229,588,135		
貯蔵品		5,409,749		
前払費用		95,012,609		
未収金	521,789,886			
貸倒引当金	<u>△ 342,143,403</u>	179,646,483		
民事法律扶助立替金	27,073,830,098			
貸倒引当金	<u>△ 19,096,973,248</u>	7,976,856,850		
流動資産合計				12,486,513,826
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,077,366,388			
建物減価償却累計額	<u>△ 399,905,136</u>	677,461,252		
車両運搬具	2,964,645			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,383,500</u>	1,581,145		
工具器具備品	777,693,092			
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 530,819,432</u>	246,873,660		
有形固定資産合計				925,916,057
無形固定資産				
電話加入権		10,952		
ソフトウェア		<u>375,631,219</u>		
無形固定資産合計				375,642,171
投資その他の資産				
破産更生債権等	11,295,434,840			
貸倒引当金	<u>△ 11,295,434,840</u>	0		
敷金・保証金		149,925,096		
投資その他の資産合計				149,925,096
固定資産合計				1,451,483,324
資産合計				<u>13,937,997,150</u>
負債の部				
流動負債				
運営費交付金債務		632,697,076		
預り寄附金		10,255,344		
未払金		3,059,326,677		
未払費用		6,401,490		
前受金		217,753,678		
預り金		133,619,939		
リース債務		<u>93,911,638</u>		
流動負債合計				4,153,965,842
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	9,006,520,476			
資産見返物品受贈額	<u>7,254,992</u>	9,013,775,468		
長期預り金		100,000,000		
長期預り寄附金		37,859,064		
長期リース債務		75,664,292		
資産除去債務		<u>183,776,648</u>		
固定負債合計				9,411,075,472
負債合計				13,565,041,314
純資産の部				
資本金				
政府出資金		<u>351,000,000</u>		
資本金合計				351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金		<u>40,175,280</u>		
資本剰余金合計				40,175,280
繰越欠損金				
当期未処理損失		18,219,444		
(うち当期総損失)		<u>(18,219,444)</u>		
繰越欠損金合計				18,219,444
純資産合計				<u>372,955,836</u>
負債及び純資産合計				<u>13,937,997,150</u>

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	3,719,349,617		
人件費	4,312,590,872		
貸倒引当金繰入額	4,800,128,681		
減価償却費	91,621,765		
その他	<u>1,248,702,823</u>	14,172,393,758	
一般管理費			
什器備品費	3,745,187		
不動産賃借料	1,134,856,506		
通信運搬費	193,144,060		
広告宣伝費	86,618,971		
人件費	1,207,818,276		
減価償却費	262,073,883		
その他	<u>777,237,669</u>	3,665,494,552	
財務費用			
支払利息	<u>3,849,239</u>	3,849,239	
国選弁護人確保業務等勘定への繰入		<u>480,646,246</u>	
	経常費用合計		<u>18,322,383,795</u>
経常収益			
運営費交付金収益		9,606,189,389	
寄附金収益		36,199,866	
民事法律扶助事業収益		706,934,187	
有償受任事業収益		234,529,599	
日弁連受託事業収益		2,012,488,525	
その他事業収益		36,738,326	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,511,215,415		
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,176,609</u>	5,512,392,024	
財務収益			
受取利息	<u>1,783,159</u>	1,783,159	
雑益			
		<u>51,806,324</u>	
	経常収益合計		<u>18,199,061,399</u>
	経常損失		<u>123,322,396</u>
当期純損失			<u>123,322,396</u>
目的積立金取崩額			105,102,952
当期総損失			<u>18,219,444</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 15,154,391,240
契約弁護士報酬の支出	△ 3,739,403,839
物品又はサービスの購入による支出	△ 2,942,187,739
人件費支出	△ 5,508,450,154
国選弁護士確保業務等勘定への繰入	△ 480,646,246
その他業務支出	△ 14,694,830
運営費交付金収入	15,507,094,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	10,468,637,853
有償業務による収入	217,974,500
日弁連受託事業による収入	2,014,302,709
寄附金収入	27,855,411
その他収入	104,515,692
小計	500,606,117
利息の受取額	1,783,159
利息の支払額	△ 3,849,239
国庫納付金の支払額	△ 2,986,336,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,487,796,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,296,378
無形固定資産の取得による支出	△ 253,073,371
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 4,985,428
敷金・保証金の返還による収入	8,488,643
資産除去債務の履行による支出	△ 3,114,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,980,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 100,034,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,034,752
資金に係る換算差額	331,675
資金減少額	△ 2,853,480,063
資金期首残高	6,783,068,198
資金期末残高	3,929,588,135

損失の処理に関する書類

一般勘定

(単位:円)

当期末処理損失		<u>18,219,444</u>
当期総損失	<u>18,219,444</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>18,219,444</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	14,172,393,758	
一般管理費	3,665,494,552	
財務費用	<u>3,849,239</u>	17,841,737,549
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収益	△ 36,199,866	
民事法律扶助事業収益	△ 706,934,187	
有償受任事業収益	△ 234,529,599	
日弁連受託事業収益	△ 2,012,488,525	
その他事業収益	△ 36,738,326	
財務収益	△ 1,783,159	
雑益	<u>△ 51,806,324</u>	△ 3,080,479,986
業務費用合計		14,761,257,563
引当外賞与見積額		15,911,394
引当外退職給付増加見積額		209,166,155
機会費用		
政府出資の機会費用	<u>1,404,000</u>	1,404,000
行政サービス実施コスト		<u><u>14,987,739,112</u></u>

(一般勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	3年～6年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上していません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、当期末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替金に係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号及び第6号の業務並びにこれらに附帯する業務（国選弁護士確保業務等勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、307,700,143円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、1,646,711,164円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	182,567,683円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,276,594円
時の経過による調整額	3,046,521円
資産除去債務の履行による減少額	3,114,150円
期末残高	183,776,648円

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 867,658,617円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引、資産除去債務及び為替変動が損益に与える影響額は、267,859円、△18,818,978円及び331,675円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	4,229,588,135円
定期預金	△ 300,000,000円
資金期末残高	3,929,588,135円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、19,527,728円であります。

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が148,400,372円であったところ、当期中に新たに44,494,481円が発生し、79,850,535円が被援助者より償還され、また1,903,024円が償還免除となった結果、当期末における残高は111,141,294円となっております。

9. 金融商品の状況に関する事項

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、国内の個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,230	4,230	—
(2) 未収金	522		
貸倒引当金	△342		
	180	180	△0
(3) 民事法律扶助立替金	27,074		
貸倒引当金	△19,097		
	7,977	7,972	△5
(4) 破産更生債権等	11,295		
貸倒引当金	△11,295		
	—	—	—
(5) 未払金	(3,059)	(3,059)	—
(6) 預り金	(134)	(134)	—
(7) リース債務	(94)	(94)	(0)
(8) 長期リース債務	(76)	(73)	(△3)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、債権の合計額を同額の資金を調達した場合に想定される借入れの利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) リース債務及び(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 149,925,096 円)及び長期預り金(同 100,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形 固定資産	建物	1,086,121,885	10,318,216	19,073,713	1,077,366,388	399,905,136	74,188,959	0	677,461,252	注1・2
	車両運搬具	10,154,828	33,695	7,223,878	2,964,645	1,383,500	1,830,983	0	1,581,145	
	工具器具備品	807,576,428	1,493,241	31,376,577	777,693,092	530,819,432	129,668,239	0	246,873,660	注3・4
	計	1,903,853,141	11,845,152	57,674,168	1,858,024,125	932,108,068	205,688,181	0	925,916,057	
無形 固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	1,283,473,070	97,740,000	0	1,381,213,070	1,005,581,851	148,007,467	0	375,631,219	注5
	計	1,283,484,022	97,740,000	0	1,381,224,022	1,005,581,851	148,007,467	0	375,642,171	
投資その他 の資産	長期性預金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	11,570,865,763	1,609,088,082	1,884,519,005	11,295,434,840	0	0	0	11,295,434,840	注6・7
	貸倒引当金	△ 11,570,865,763	△ 1,609,088,082	△ 1,884,519,005	△ 11,295,434,840	0	0	0	△ 11,295,434,840	注8・9
	敷金・保証金	153,428,311	4,985,428	8,488,643	149,925,096	0	0	0	149,925,096	
	計	353,428,311	4,985,428	208,488,643	149,925,096	0	0	0	149,925,096	

- 注1:建物の主たる増加要因は、和歌山地方事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り工事等によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、和歌山地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等除去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、鹿角地域事務所の新設に伴う可動式書庫の設置等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、パソコン端末及び複合機等の除却によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システムの改修作業によるものであります。
 注6:破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによる増加であります。
 注7:破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等について償還、償還免除及びみなし消滅したことによる減少であります。
 注8:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。
 注9:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅であります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,394,495	30,582,500	0	31,567,246	0	5,409,749	
計	6,394,495	30,582,500	0	31,567,246	0	5,409,749	

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高		
民事法律扶助立替金	一般債権	8,888,160,498	260,263,448	9,148,423,946	2,732,272,638	428,138,630	3,160,411,268	注1
	貸倒懸念債権	17,336,726,315	588,679,837	17,925,406,152	15,409,176,942	527,385,038	15,936,561,980	注2
	破産更生債権等	11,391,248,309	△ 296,859,198	11,094,389,111	11,391,248,309	△ 296,859,198	11,094,389,111	注2
	計	37,616,135,122	552,084,087	38,168,219,209	29,532,697,889	658,664,470	30,191,362,359	
未収金	一般債権	206,956,283	△ 19,898,408	187,057,875	41,476,663	4,033,077	45,509,740	注1
	貸倒懸念債権	343,868,874	△ 9,136,863	334,732,011	304,017,720	△ 7,384,057	296,633,663	注2
	破産更生債権等	179,617,454	21,428,275	201,045,729	179,617,454	21,428,275	201,045,729	注2
	計	730,442,611	△ 7,606,996	722,835,615	525,111,837	18,077,295	543,189,132	
合 計	38,346,577,733	544,477,091	38,891,054,824	30,057,809,726	676,741,765	30,734,551,491		

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	182,567,683	4,323,115	3,114,150	183,776,648	会計基準第91特定無
計	182,567,683	4,323,115	3,114,150	183,776,648	

5 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
支払保証立担保	803	974,977,000	458	476,435,000	522	583,753,383	739	867,658,617	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	351,000,000	0	0	351,000,000
	計	351,000,000	0	0	351,000,000
資本剰余金	無償贈与	40,175,280	0	0	40,175,280
	計	40,175,280	0	0	40,175,280

7 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
総合法律支援法 第45条第1項積立金	0	3,091,439,291	3,091,439,291	0	前事業年度の利益処分による増加 3,091,439,291
					国庫納付金 2,986,336,339
					前中期目標期間繰越積立金 105,102,952
前中期目標期間繰越積立金	0	105,102,952	105,102,952	0	積立金からの振替額 105,102,952 当期取崩し額 105,102,952
計	0	3,196,542,243	3,196,542,243	0	

8 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	105,102,952	棚卸資産、前払費用の費用化に伴う取崩し
計	105,102,952	

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
26年度	0	15,507,094,000	9,606,189,389	5,268,207,535	0	14,874,396,924	632,697,076
合 計	0	15,507,094,000	9,606,189,389	5,268,207,535	0	14,874,396,924	632,697,076

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	9,606,189,389	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した経常費用 18,322,383,795 イ) 損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額 235,553,303 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額 1,176,609 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額 8,898,858 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額 5,266,763,254 計 5,512,392,024
	資産見返運営費交付金	5,268,207,535	ウ) 損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益 706,934,187 有償受任事業収益 234,529,599 日弁連受託事業収益 2,012,488,525 寄附金収益 36,199,866 財務収益 1,783,159 その他事業収益 36,738,326 雑益 51,806,324 計 3,080,479,986
	資本剰余金	0	エ) ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額 267,859 オ) 資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額 △ 18,818,978 カ) 為替変動の会計処理が損益に与える影響額 331,675 キ) 前期中期目標期間繰越積立金取崩額 105,102,952 ク) 民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額(純額) 5,160,182,871 ケ) 償却性固定資産への運営費交付金投入額 108,024,664
	計	14,874,396,924	③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア)－イ)－ウ)＋エ)＋オ)＋カ)－キ)＝9,606,189,389 資産見返運営費交付金＝ク)＋ケ)＝5,268,207,535
	合 計	14,874,396,924	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	632,697,076	○費用進行基準を採用した業務は、一般勘定の全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、民事法律扶助の代理援助実績が少なかったこと及び資金の効率的な運用と経費の削減が行われたためであります。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定であります。
	計	632,697,076	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	21,141 (12,604)	2 (5)	2,786 (-)	1 (-)
職員	3,641,461 (1,110,858)	943 (1,010)	46,629 (-)	59 (-)
合 計	3,662,602 (1,123,462)	945 (1,015)	49,414 (-)	60 (-)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成24年規程第16号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成26年規程第13号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成25年規程第16号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費1,704,694円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現金	13,924,775
普通預金	3,915,663,360
定期預金	300,000,000
計	4,229,588,135

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,084,729,429
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	149,773,638
日弁連委託業務報酬の未払金	146,000,302
人件費の未払金	192,680,966
民事法律扶助相談費用の未払金	183,391,107
その他の未払金	302,751,235
計	3,059,326,677

【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸借対照表
(平成27年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		3,340,136,041	
貯蔵品		1,911,929	
前払費用		35,799,519	
未収金		<u>563,060</u>	
	流動資産合計		3,378,410,549
固定資産			
有形固定資産			
建物	103,930,856		
建物減価償却累計額	<u>△ 39,031,873</u>	64,898,983	
車両運搬具	1,041,632		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 486,095</u>	555,537	
工具器具備品	195,158,595		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 127,371,559</u>	67,787,036	
	有形固定資産合計		133,241,556
無形固定資産			
電話加入権		3,848	
ソフトウェア		<u>76,600,581</u>	
	無形固定資産合計		<u>76,604,429</u>
	固定資産合計		<u>209,845,985</u>
	資産合計		<u><u>3,588,256,534</u></u>
負債の部			
流動負債			
未払金		2,650,938,844	
未払費用		2,033,614	
預り金		103,584,188	
リース債務		32,945,159	
引当金			
賞与引当金		<u>153,540,567</u>	
	流動負債合計		2,943,042,372
固定負債			
長期リース債務		26,574,998	
引当金			
退職給付引当金		608,392,876	
資産除去債務		<u>17,225,048</u>	
	固定負債合計		<u>652,192,922</u>
	負債合計		3,595,235,294
純資産の部			
繰越欠損金			
当期未処理損失		6,978,760	
(うち当期総損失)		<u>(1,466,068)</u>	
	繰越欠損金合計		<u>6,978,760</u>
	純資産合計		<u>△ 6,978,760</u>
	負債及び純資産合計		<u><u>3,588,256,534</u></u>

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

経常費用		
業務費		
契約弁護士報酬	13,032,694,275	
人件費	1,893,814,798	
減価償却費	6,118,039	
その他	140,451,209	15,073,078,321
一般管理費		
什器備品費	1,167,622	
不動産賃借料	456,826,453	
通信運搬費	58,093,409	
広告宣伝費	18,229,502	
人件費	626,472,475	
減価償却費	65,335,506	
その他	265,235,379	1,491,360,346
財務費用		
支払利息	1,346,951	1,346,951
経常費用合計		<u>16,565,785,618</u>
経常収益		
政府受託収益		16,066,146,350
雑益		17,526,954
一般勘定からの受入		480,646,246
経常収益合計		<u>16,564,319,550</u>
経常損失		<u>1,466,068</u>
当期純損失		<u>1,466,068</u>
当期総損失		<u><u>1,466,068</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 12,761,803,724
物品又はサービスの購入による支出	△ 937,817,510
人件費支出	△ 2,364,253,556
その他業務支出	△ 1,830,396
政府受託収入	15,943,275,518
一般勘定からの受入	480,646,246
その他収入	<u>25,608,482</u>
小計	383,825,060
利息の支払額	<u>△ 1,346,951</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,478,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,605,169
無形固定資産の取得による支出	△ 52,177,667
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 336,779</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,119,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 34,451,417</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,451,417
資金増加額	293,907,077
資金期首残高	<u>3,046,228,964</u>
資金期末残高	<u><u>3,340,136,041</u></u>

損失の処理に関する書類

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

当期未処理損失		<u>6,978,760</u>
当期総損失	1,466,068	
前期繰越欠損金	<u>5,512,692</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>6,978,760</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	15,073,078,321		
一般管理費	1,491,360,346		
財務費用	1,346,951	16,565,785,618	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収益	△ 16,066,146,350		
雑益	△ 17,526,954	△ 16,083,673,304	
業務費用合計			482,112,314
引当外退職給付増加見積額			9,189,519
行政サービス実施コスト			491,301,833

(国選弁護人確保業務等勘定)

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、当期末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第3号及び第6号の業務並びにこれらに附帯する業務（国選弁護士確保業務等勘定）に係る経理と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、166,530,024円であります。

(2) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,116,300円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141,843円
時の経過による調整額	303,684円
資産除去債務の履行による減少額	336,779円
期末残高	17,225,048円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、150,215円及び△1,616,283円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	3,340,136,041円
資金期末残高	3,340,136,041円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は、9,189,519円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、役員及び職員退職一時金制度であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(区分)	(平成27年3月31日現在)
退職給付債務	608,392,876円
退職給付引当金	608,392,876円

(3) 退職給付費用に関する事項

(区分)	(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	98,220,244円
利息費用	6,864,331円
数理計算上の差異の費用処理額	66,462,114円
役員に係る退職給付引当金繰入額	812,060円
	172,358,749円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(区分)	(平成27年3月31日現在)
①割引率	0.8%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③数理計算上の差異	発生年度で一括償却

7. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,340	3,340	—
(2) 未収金	1	1	—
(3) 未払金	(2,651)	(2,651)	—
(4) 預り金	(104)	(104)	—
(5) リース債務	(33)	(33)	(0)
(6) 長期リース債務	(27)	(26)	(△1)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務及び(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産	建物	104,879,894	1,146,469	2,095,507	103,930,856	39,031,873	6,507,126	0	64,898,983	注1・2
	車両運搬具	1,041,632	0	0	1,041,632	486,095	208,326	0	555,537	
	工具器具備品	205,341,465	523,293	10,706,163	195,158,595	127,371,559	33,166,714	0	67,787,036	注3・4
	計	311,262,991	1,669,762	12,801,670	300,131,083	166,889,527	39,882,166	0	133,241,556	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	362,558,109	0	0	362,558,109	285,957,528	31,571,379	0	76,600,581	
	計	362,561,957	0	0	362,561,957	285,957,528	31,571,379	0	76,604,429	

注1:建物の主たる増加要因は、和歌山地方事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り工事等によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、和歌山地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り等除去によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、鹿角地域事務所の新設に伴う可動式書庫の設置等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、パソコン端末及び複合機等の除却によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,262,397	11,002,154	0	11,352,622	0	1,911,929	
計	2,262,397	11,002,154	0	11,352,622	0	1,911,929	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	147,779,108	153,540,567	147,779,108	0	153,540,567	
計	147,779,108	153,540,567	147,779,108	0	153,540,567	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	459,287,823	172,358,749	23,253,696	608,392,876	
退職一時金に係る債務	459,287,823	172,358,749	23,253,696	608,392,876	
退職給付引当金	459,287,823	172,358,749	23,253,696	608,392,876	

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	17,116,300	445,527	336,779	17,225,048	会計基準第91特定無
計	17,116,300	445,527	336,779	17,225,048	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	10,413 (6,208)	- (-)	1,311 (-)	- (-)
職 員	1,796,846 (282,910)	- (-)	21,943 (-)	- (-)
合 計	1,807,259 (289,117)	- (-)	23,254 (-)	- (-)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成24年規程第16号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成26年規程第13号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成25年規程第16号)に基づき支給しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ④ 損益計算書の人件費には人材派遣費3,375,732円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- ⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
普通預金	3,340,136,041
計	3,340,136,041

(2) 未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	2,160,405,445
国選委託費の国庫への返還分未払金	363,125,650
人件費の未払金	64,624,470
その他の未払金	62,783,279
計	2,650,938,844